

平成 22 年度 市民大学テーマ講座
?あなたは地域プラットフォームを担っていますか?
—下関における地域共創の検証—

道盛誠一

22年度の狙いは、足元をみつめること

下関市立大学は、市民大学事業の一つであるこのテーマ講座において、地域ブランド化戦略を中期テーマとして取り上げ、過去3年にわたって実施してきた。下関のブランド力の実情を検証して、地域ブランド戦略を提言するという目標を掲げたものである。ブランド産品の実力を検証する初年度に引き続き、第2年度は市の行政戦略ならびに民間発議の戦略を検討した。最終年は、総仕上げとして本学からの提言を行なうべきであったが、態勢整わず、豊浦町の取組みの見学とワークショップを実施するにとどまった。こうした経緯があるだけに、地域ブランド戦略を大学発で行なう、外してはならない時機が22年度だった。しかしながら、やはり、共創センターを中心とした学内の地域課題取組みはいまだ不十分で、先行するフグ・ブランド研究会も中間成果取りまとめを終えたものの完成には今しばしの時間が必要であった。共創センターのコーディネーション力に反省の余地もあり、提言は近い将来の課題として繰り越したほうがよいと判断した。この際、足元を見直してみることこそ肝要だと考えるに至った。

地域の課題に向き合う大学の力というものがないと、それがどうしてなのかを問おうとするものである。「共創」を掲げる組織は立ち上げたものの、本学が地域の方々と一緒に、何をやれてきて、まだ何をやれていないのか、全国的な情報と引き比べながら考えてみる契機にしたい、と考えた。市民大学テーマ講座という地域の方々に開いた場で、参加者とともに本学の現況を検証してみることが本学のこれからの取組み姿勢に多大の刺激を与えてくれることになることを期待した。シンポジウム参加者のそれぞれに共創を直接呼びかける場にもしたい、と考えた。シンポジウムの主テーマを、「あなたは地域プラットフォームを担っていますか」と問いかけ型とし、しかも疑問符で挟むという仕掛けにした所以である。

パネリストは「地域プラットフォーム」を現に担っている方々

「地域プラットフォーム」という言葉を用いて地域課題に取り組んでいく動きは、全国的なもので、その動きを創りだしていく肝いり役は今でも中央政府である。特に経済産業省が主導的な役割を務めているわけで、モデルはこうなのだというふうな示し方もしている。そのモデルに倣って、各地域の方が「じゃあ、うちのところでどうしようか」という取り組みを展開しているといえる。もともとは、地域の産業起こし、起業を促す仕掛けとして、多様な人々が出合い、居あわせる駅のプラットフォームのようなものを地域それぞれの特性に合わせて創っていかうという構想であった。いまでは、多様な地域の課題に取り組むための仕掛けとして、応用活用する試みが広がっている。

本学の地域共創センターは、前身の産業文化研究所が手がけてきた事業を引き継ぎ、発展させるものとして設立された、地域課題に正面から向かい合うための専門組織である。ふだん腐心しているところは、学内外の人材情報を蓄積しつつ、いかにして課題やテーマごとにコーディネーションする力能を培

うか、である。こうした悩みは本学特有なものではなく、どうもこの点に「地域プラットフォーム」たりえているかどうかの分かれ目があるように思えた。チーフ・コーディネーターにどのような人を獲ているかという問題もさることながら、コーディネーションに関わる基本動作を基本どおりに粛々と実行できているかどうか重要である、と各地の実践例が示唆しているように思えたのである。かくして、足元を見つめなおすための試みとしては、本学が下関地域のプラットフォームたりえているか、と問うてみるのが有効であると判断した。「地域プラットフォーム」の主要構成員と目される、行政に携わる方々ならびに市民活動団体の事務局を担っている方々の多数の参加を得ることによって、実のある討議の場とすることを目論んだ。パネル討論を参加者との直接的なコミュニケーションに重点をおいた司会進行を行なうことで、行政や民間の気づきを掘り起こすことを狙っていた。

今回のシンポジウムのパネリストとしてお招きした方々は、いずれも「地域プラットフォーム」の担い手として活躍しておられる方々である。坂本世津夫さんは、高知大学の国際・地域連携センター教授で、生涯教育部門長を務めておられる。前任の愛媛大学在職中に「地域産業おこしに燃える人」(内閣府・経済産業省共同で設立された選定委員会による)に選ばれておられる。基調講演もお願いした。長谷川陽子さんは、Will さんいん代表取締役で、松江を拠点にして SOHO 型事業の発展を促して地域活性化を図る活動を行っておられる。長谷川さんも、「地域産業おこしに燃える人」に選定されている。大学外の民間人の目線で発言をしていただいた。坂本俊彦さんは、山口県立大学の地域共生センター准教授で、高齢者部門の責任者である。下関近隣の「地域プラットフォーム」の担い手として、大学人の立場から発言をお願いした。最後に、土屋敏夫さんは、本学教授で、地域共創センター長を務めておられる。本学の取り組みについて講演もしていただいた。

やはりコーディネーション力が鍵

坂本世津夫さんの基調講演「地域プラットフォームの実際」は、全国規模での「地域プラットフォーム」づくりへの参画や高知大を拠点としたセンター専任教員としての活動を事例豊かに語ってくださるものであった。

高知大学が提供している生涯学習機会は、質的にも量的にも本学の手がけているものを上回るものである。大学で一般社会人向けに公開講座を開催する、市内に講座の出前を行なう、学生対象の授業を公開するといった取組みは、本学でも長年の実績がある。しかしながら、例えば、地域住民の便宜を優先して市町村への講座出前を夜7時から実施するというものは、本学は大学発ではできていない。市から受託した調査研究の成果を公開講座で披露するとか、テレワーク環境整備やブロードバンド整備といった地域インフラをテーマにした取組みを行なっているといった報告事例も、地域と向き合う生涯教育のあり方を示唆するものであった。地域の知恵の集団であって欲しいという要望に向き合うことを是として、高知大学が取り組んでいる姿には学ぶところが多いと思えた。人が少なくなり、高齢化が進む地域は、仕事がなくなり、文化も廃れていき、歴史なんぞは振り向かれなくなり、人のつながりがいっそう薄れていく。そうであればこそ、知恵の集団が歴史を掘り起こしたり、医療や福祉、健康についての知見や実技で寄与したり、組織内のマネジメントが不十分な企業・集団に助言できることが、地域の構成員たる大学という組織の存在理由であることを改めて再認識させられた。

専任コーディネーターたる坂本さんは、700名にのぼる教員を生涯教育プログラムに参画させる業務を担っておられる。こうした業務遂行上で不可欠なのが教員という知財に通暁することであるが、その延長線上で大学の知財活用・管理まで引き受けておられる。しかも、そのいわば応用編ともいべき領域も引き受けておられ、大学の国際交流分野のうち、学术交流や国際共同研究の推進役でもある。

本来の生涯教育プログラムにおいても、坂本さんのプログラムはなるほど得心させられるものがあった。「生涯教育」といえば社会人対象で、えてして高齢者向けのプログラムを用意することが目指されがちである。しかし、講演で披露された取り組み事例によれば、子どもたち対象のプログラムも手掛けておられ、その成果の一端は土佐の黒潮に関する展示会開催を子どもたちと連携して東京上野の科学博物館で実現するといったところにまで及んでいる。美術館と連携して高知県の美術に関する公開講座も手掛けておられるし、インターネットやラジオで聴ける公開講座も実現されて『高知大学ラジオ公開講座読本』の刊行もされている。さらには、「ジョイフルコンサート」と名付けたクラシックコンサートも開催されている。

一見すると手を広げすぎているように思えるが、根っここのところは生涯教育の果たすべき役割ならびにその必要性に発したもばかりである。要は、生涯教育という事業活動の本務は何かということである。それは、講師役に立つ者が備えている専門的な知見を披露して「教える」という行為を連ねて「見せる」だけでは不十分だということである。すなわち、この事業が達成されているかどうかは、この事業によって与えられた機会を通じて、まずは講師と受講者がつながれたかどうか、受講したり参加したりした人びとがつながれたかどうか、つまり地域の人びとの交流促進が果たされたかどうかによって検証されるべきだ、ということである。しかも、地域外に、地域間に展開する場を持つことによってこそ、地域内の交流促進は図られるのではないか。コーディネーションの秘訣ともいべきものの精髓はここにあり、と受けとめたい。

こうした取り組みの現場について、すなわちコーディネーションの実際について、コーディネーターならではの率直な発言もいただいた。出前講義に出かけてショックを受けることこそ大学専任教師にとって有意な研修機会であるとの謂いは言い得て妙である。制約された予算の有効活用例も然り。センター事務局職員の手を使うことの限界も然り。やりすぎると叩かれるし認めてもらえない、というお話しまで出て、身の詰まされる思いであった。

窓口対応に即して話された内容は、コーディネーションの基本中の基本として受けとめたい。いわゆる「たらい回し」はもっての外であるが、問い合わせや依頼を受ける最初の対応で「十分に」聴けるか、「最後まで」聴けるか、がいかにか大事なのかである。「本当はこういうことを聞きたいんじゃないですか」というところまでわかってあげることができて、初めてコーディネーションが始まるのである。このことは、初動の窓口問題として披露されたものであるが、コーディネーターが地域の実情を掌握する際に心がけるべきものであろう。また、地域の現状をどうとらえればよいかを見極める力は成功事例を見極める力として発揮され、国や市町村の政策を見極める力として発揮されるべきもので、今までの成功事例とは全く違うやり方で地域を変えていくことができこそ、コーディネーター力が十全に発揮されたことになる、という指摘は重い。国や地方公共団体の助成金や委託、あるいは競争資金に食いつくだけでやれば終わり式がはびこっていやしないか、これでは芽が出ないはず、という指摘も、耳の痛いもの

であった。短視眼で着地点を見定めていないかどうかの点検がいかに重要であるか、が問いかげられた。諸事業を成し遂げたかどうかは、事業に参加した人びとをつなぐことができたか、その結果として地域が活性化したかどうかによって検証されるものであって、コーディネーターたる者はそこまで見切る努力を惜しまないものである、と坂本さんはメッセージを出されたのだと受けとめるものである。

コーディネーターとしての力が発揮されているかどうかの見極めポイントについても、示唆を得た。人材のネットワーク力、情報発信力である。国、県、市町村とつなぎ、県下の主要な人材についてはつながり済み、つなげ済みと言い切ることでできる坂本さんには脱帽する以外にない。地域の持っている地域資源の発掘、再発見も地域プラットフォームの重要な役割だと考えている、として、講演では具体例がスライドを駆使しながら多数紹介された。地域の様々な取り組みや実践が人のまねではあってはいけなしい、よそと同じことをやっていて済ませられるものでもない、地域の人々が自分で考えねばならないし自分で判断しなければならない、と。このことはコーディネーター自身ができなくてはいけなしいし、大学人であれば助言役を期待されていることを受け止めねばならないだろう。プラットフォームの役割は、公開講座にしても、地域活動にしても、地域研究にしても、プラットフォームで引き合わせて終わりではないのである。みんながやっていることを本当にそれでいいのか、という判断基準を与える役割まで本当に担えるのか、という問いかけがあったと考える。

下関市大の取り組みはガバナンス型が欠けている

基調講演に引き続いて、土屋敏夫さんから「下関の取り組み状況」と題して報告をいただいた。市立大学が関係しているものに限定した報告で、地域共創センターがどのような組織か、共創センターの活動を紹介したうえで、地域プラットフォームとの関わりを検討するという構成であった。

前身の産業文化研究所が50年手掛けてきた地域調査研究と生涯教育を引き継いで、「大学が見えない」という地元の声に応えるべく発足した組織が「地域共創センター」で、大学人と地域の方々との協働で地域資産を掘り起こして、地域課題を見出して、その課題解決に取り組むことを目指すことが目標に据えている。調査と教育の2部門があって、それぞれ数人のコーディネーターが配置され、業務をコーディネートして、地域に向かっていろいろな情報を発信したり、事業を行ったりしている。

業務内容は、調査と教育という二本柱の下に、調査研究、教育活動、アーカイブ、地域連携という4つの大きな業務グループから構成されている。調査研究は、下関地域や関門地域を全体として取り上げる事業のほかに、個別地域に即して空家活用調査や景観調査も行なっている。教育部門では、公開講座や出前講座に加えて、防災探検隊の講座を開講したり、ケーブルネットワークのテレビへの講座提供を行なっている。アーカイブ部門では、下関といえば鯨にふぐというわけで、「鯨資料室」と「ふぐ資料室」を運営している。地域連携としては、唐戸商店街にサテライトキャンパスを設けて唐戸の活性化に関する事業を行なっていたり、大学近所の山の田地区で防災マップづくりやワークショップを開催するほか、長府景観ワークショップを行なっている。そのほか、豊北栗野での地域課題取り組みがあり、長門俵山や菊川の轡井などでいろいろなイベントを地域の方々と一緒に行なっている。

こうしたさまざまな活動について、冊子を発行したり、シンポジウムをやったり、講演会をやったりしているということも共創センターの仕事である。

もともと大学の機能は教育と研究という2つのだが、最近、大学も競争が厳しくなって、盛んに社会貢献をするということが求められるようになってきている。しかしながら、工学部の場合には、大学発のベンチャーでものをつくるとか、あるいは、大学発の産業をおこすといったことが社会貢献とわかりやすい。実際に求められていて、大きなお金が補助金として下りてくる。しかしながら、本学のような経済の単科大学では、まずベンチャーを起こすにも、起こせるベンチャーというのは限られていて、例えば、ものをつくれと言われても、ものはつくれない。できるのは、一般的に考えられる社会貢献とは少しひねった変化球でもってやっていくこと。地域の活性化を、大学と地域と相互作用を起こすことによって活性化させるといったことである。

以上をふまえて、土屋さんは、現実には、学生がボランティアに行き、例えば地元の子どもや市内の子どもと活動したということにとどまっていると指摘される。いくら頑張っても単発で終わってしまうという限界を突破するものとして、情報の流れをつくっておいて、いつでも地元の方が大学に要望を出せるような形にして、何度も何度もイベントを打つとか、何度も何度も事業を立ち上げるといった流れ、川の流れのようなものがないと駄目である、と。課題を解決する仕組みを、大学と地域が一緒になってつくっていくということも大切だとされ、その担い手としての能力を十分つけていかないといけないのではないか、という自己評価を提起された。確かに、本学の地域インターンシップの活動実績は、イベントづくり、イベント参加の色合いが極めて濃厚で、イベント参加をきっかけにして学生たちが地域を識り、地域の課題を悟り、課題に向き合い、地域の方々と課題解決に取り組むという本流を歩んではない。しかしながら、この本流を意識できていない教員や学生の存在こそが問題なのである。

土屋報告は、さらに、大学と地域関係を4類型に整理して、本学の取り組みが欠けているところを摘出する。唐戸サテライトキャンパスの事業のような大学法人主導型の事業、つまり大学のトップや地方公共団体のトップが主導するトップダウン的なやり方でやっていく事業は手掛けている。地域インターンシップと名付けている、大学教員や学生が主導して地域に出ていって活動する事業も手掛けている。しかしながら、大学の構成員が地域に出ていって、新しい組織をつくり、その新しい組織のもとで、大学と地域が一緒になった事業をやるガバナンス型は手をつけることができていない、と。この型の典型はチャレンジ・ショップであるとされ、ガバナンス型に持っていくまでの道筋、要するに土台づくりは大学が担うべき事柄である、指摘された。ただし、大学は、ガバナンスにそのまますっぽり入っていくのではなくて、このあたりに比重を置きながらプラットフォームをつくっていくという新たな考え方が必要である、とされた。

プラットフォームにお手本はない

引き続き、既述のパネリストが一堂に会して、道盛が司会者として進行したパネル討論「下関のプラットフォームの現状評価」が行われた。まず、民間団体の目線からの発言をWillさんいんの長谷川さんをお願いした。基調講演ならびに土屋報告へのコメントである。長谷川さんご自身が全国の地域をよくご存じであるので、事例追加もお願いした。

「これがプラットフォームです」という一つの形になるようなものというのではない、その地域地域においてプラットフォームの持つ役割とプラットフォーム自体が表すものは全く変わっていると切り出さ

れた長谷川発言は、産学官連携をかなりやってきた実績がある岩手大学の取り組みを紹介された。

岩手大は、産学官連携とはどうすればよいかという問いを立てて、まず大学が外に出よう、という指針を立てた。やみくもに出るわけではなく、といて研究テーマを設けてこの指とまれは一切せずに、まず交流する場を設けることから始めた。形だけの集まりにしないために、それぞれが何をやっているのか、何を狙っているのかを本音で言い合う会合にした。その土地のおいしいものを食べたり飲んだりしながらの会であることがミソである。最低でも月に一回開いて、約10年も続いている、という。今では「INS岩手ネットワークシステム」という名前をもった、この会合は、「いつも飲んで騒いで」という異名のとおり、参加者が立場を離れて袂脱いで地域のことを本音で語り合える場である。ただし、このような場は、おいしいものを飲食するというつなぎさえあれば成り立つものではなく、岩手でも世話人という名のコーディネーターがいる。こうした岩手大の取り組みを観た大阪圏で、大阪大学の主導によって大阪近在の大学の産学官連携の場として、「勝手に飲んで騒いで」という異名をもつ「KNS関西ネットワークシステム」が起ち上がっている。

問題は、やはりコーディネーターであろう。コーディネーター役がどれだけ地域に対して熱い思いを持っているかがプラットフォームのあり方やプラットフォームの必要性を左右する、と長谷川発言は結んでいる。しかし、地域に熱い思いを持っている人、いわばキーパーソンはどんな人なのか、見つけることがそもそもむずかしいのではないかと。キーパーソンを探している人間が熱い気持ちになって地域に入っていくにしても、地域でコミュニケーションができるとしても、事は難しいのではないかと。坂本世津夫さんは、キーパーソンを見つけ出すコツはあるという。ただし、いくら言ってもわからない人と一言言えばわかる人、人には2種類しかないと坂本氏は言い切る。まだキーパーソンになっていない人でも、判断力が確かであれば判断する基準をまだよくつかみきれていない状態から判断力を鍛え物事の進め方を教えることによって、ひと月もかからないうちにキーパーソンにすることができる、と。

長谷川さんの発言は、当人は気づいていないけれどもその地域地域に住んでいる人それぞれがキーパーソンである可能性は高いもので、一人見つかればその人につながっている人たちが見つかってキーパーソンの輪ができる、というものであった。ただ、コーディネーターの役割として、2点指摘があった。まずは、地域外の間人であればこそ気づける地域の特性をコーディネーターが見えていなければならぬ、少なくとも地域の方々とは交流する中で発見しなければならぬ。次いで、見つかっているキーパーソンをどうつなぐかこそ、コーディネーターが腐心すべきところで、ここを間違えると大変なことになる。この人の「混ぜ方」については、坂本さんから「できる限りゆっくりまぜる。だから、なにかあっても、あまりどんどん言わない。言ってしまうとそれで判断するから、自分で理解させるために、怒らないし、とことん聞いて、とにかくやっごらんとわからせるほうにもっていく。」との追加発言を得た。

大学内におけるキーパーソン探しについては、県立大学の坂本俊彦さんが、その難しさについて語ってくださった。大学という組織の特性がもたらす根本問題がある、ということである。大学教員の養成課程が研究一本、専門職実践一本である上に、幸運にも大学に職を得ることができた者にとって主務は教育・研究業務であり、主務に伴う大学運営業務のさらに下位にしか地域業務が位置づけられない実態がある。ただし、高等教育機関である以上、この優先順位には正当な理由がある。したがって、研究の専門慮域や課題が地域と関わりを持つ教員を除けば、教員を地域取り組みに動員するにはコーディネー

ターの努力傾注だけでは乗り越えられない壁がある、と。この壁を越えるために有効なのは、地域社会の方々の評価が大学に届くことである、との坂本俊彦さんの結び言葉は、結果に至るプロセスが大変なコーディネーション業務であるにもかかわらず評価されにくいという現実があるだけに、現場ならではの切実なものである。

会場からの発言で、本学の地域取り組みが専門演習単位になっていてオープンになっていないことを問題視すべきなのではないかという指摘がなされた。土屋センター長は、地域インターシップの前身である現代 GP がイベント中心でオーソライズされていたことが影響しているが、広報不足は否めないと回答した。県立大の坂本俊彦さんは、教員と学生の関係に注目して学生を動かすには専門演習という枠組みだけが有効に機能すると説明を加えられた。しかしながら、地域取り組みの本則、本流にしたがった取り組みが実現できていないのはなぜかが改めて問われねばならないだろう。この流れの中で専門機関たる共創センターの果たすべき役割についても、検証の光が当てられてよいのではないか。なお、坂本俊彦さんの付帯発言は重要であろう。すなわち、「大学のために学生を使っては絶対ダメです」である。学生の教育になるかどうか、教育効果のある方式はどのようなものか、手がけようとしている企画が正当かどうか、を丁寧に見極めることが、大学機関にも教員にも求められるのである。どこまで実際にこなすことができているか、学生の取り組みをコーディネートしている者として思わず襟を正す場面であった。この点については、島根大学の取り組みが長谷川さんから紹介された。卒業するまでの4年間で1,000時間のボランティアもしくは奉仕活動を課すというものである。教育効果に根拠を据えた、大学ぐるみの制度化として参考されるべきものであろう。

それにしても、地域が抱えている課題はかなり深刻で、それは地域ごと違っている。それに向き合い解決しようとする者は第一義的にその地域に住む住民の方々であるけれども、知恵を貸したりコーディネーター役を引き受けるのは、大学なのではないか。大学はコーディネーターとして地域プラットフォームの中で重要な役割を果たし得るのか、という問いを最後に検討していただいた。長谷川さんは「できる」が、大学という組織を挙げてやるとなると義務感というマイナス思考を産み出すことになり、コーディネートが不可能になると指摘された。坂本世津夫さんの発言はより厳しいもので、大学がやらなくてはならないことだが、果たしてできるかどうかは疑問であるとされた。遠回りが結局は近道であるという典型的な事例であるから、ゆっくり混ぜなければならぬのだが果たして大学はじっくり腰を据えて取り組めるのか、大学ができないから NPO が数多く立ちあがっているのではないかと。教育・研究の専門家であることの裏面が社会経験の無さという大学教員の、いわば宿命ともいえるべきものに突き当たっていることになる。専門の知見を少し地域に還元するという意識改革が必要で、とにもかくにも地域に関われば意識は変わるというのが、コーディネーター経験者の実感である。

この意識改革を促すものとして、専門組織やコーディネーターの存在意義があると再確認することになった。ただし、県立大の坂本俊彦さんは、より根源的な問いとして「大学が、そもそも地域プラットフォームを担う必要があるのかということを中心に議論しなければいけない」と発議された。確かに地域プラットフォームを担う力量が大学以外にあるかどうかは地域によって異なるであろうし、大学の担える部分の在り方も地域によって異なるであろう。大学のトップ・マネジメントの力量が問われるところである。坂本俊彦さんの関連発言にもあるとおり、教員の採用基準の立て方を考え直すことができ

るか、大学院教育の在り方も見直せるかどうか、今大学に問われていることになる。

最後の締めくくり発言で、土屋センター長は、コーディネーター像を提起している。現代 GP で数々の実績を挙げている京都の精華大学で採られてきた「山頂置き去り方式」を引用したものであった。学生を地域に向き合わせる場合に限っての文脈で語られたが、教員を地域に向き合わせる場合も同様であると示唆されたものであろう。置き去りにする場所の適正を判断したり、山から下ってくる様子をしっかり見守ることは、当然ながらコーディネーターの職分であるが、あらかじめ正解を示したり、逆に誤答を示したりは絶対にしない。人の混ぜ方、情報の混ぜ方に誠心誠意専念して、継続的に人と情報の流れを創りだしていく。こうしたコーディネーター像は、これまでの討議で浮かび上がったコーディネーター像とかなりの部分で重なるものであろう。

本学の課題は多い

既に要所要所で、本学にとって参考必須の趣旨で付記しているので、取りまとめに当って再録することはない。このシンポジウムを経ることによって、ルーティンワークをこなすことが主務である考えた途端にコーディネーション機能は麻痺を始めるのだ、という思いを確信に高めることになった。地域と向き合うことを学是とし、「共創」を標榜する専門機関を擁している本学にとって、自己点検するためのチェック・リストは、このシンポジウムを経ることによってより具体的かつ現実的なものになりえるであろう。コーディネーター個人に関わるもの、専門機関である共創センターに関わるもの、大学全体に関わるもの、それぞれのレベルで検討して答えを出す努力を惜しまないことが、求められている。

基調講演も行っていただき、パネル討論でも要所の発言者になっていただいた坂本世津夫さんに託けて、ここで言及しておきたい。高知大学の取り組みは、教員数が700名という規模を背景にしたもので、しかも生涯教育セクション専任の教員がコーディネーションを担うという体制であるから、本学にとって直接の参考になるものではないかもしれない。とはいえ、専任者が一人いれば、700人の知財と向き合って全員をコーディネートすることが可能であるという実例である。本学地域共創センターの初期設計では、専任の地域連携コーディネーターを教員と事務局にそれぞれ置くことになっていた。学生教育を優先して教員配置を考えざるを得ないという理由から、教員は兼任体制を維持することとなり現在に至っている。少なくとも法人中期計画毎に検討を加える必要があると考えるものである。また、八面六臂の動きをせざるをえないのがコーディネーターで、その結果夜中じゅう仕事をせざるをえず、といって給与面に反映される仕組みはないという問題も指摘されている。これは教員一般の勤務評価と共通のもので、地域連携コーディネーター職にある共創センター事務局の職員にも当てはまる。難題であるが、制度再設計が検討されて然るべきであろう。

それにしても、シンポジウム看板で「担う」が「狙う」に誤記され、パネリストの肩書紹介にも誤植を犯した。本学の地域に向かい合う姿勢が問われる事柄であり、コーディネーターとして深くお詫びするものである。また、既述のように、今回の企画は、市関係者や市民団体関係者をとくに狙ったものであることを鮮明にしていた。にもかかわらず、市職員ならびに市民団体関係者の参加を得られなかった。極めて残念である。本学の抱える課題の具体例として、深く反省するものである。